

復興庁 平成 26 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した復興庁の財務状況を開示。なお、平成 25 年度から一般会計を所管しておらず、特別会計のみ所管している。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

復興庁の業務等の概要

- 復興庁の所掌する業務の概要
(1) 東日本大震災復興基本法(平成 23 年法律第 76 号)第 2 条の基本理念にのっとり、東日本大震災(平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。)からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること。
(2) 東日本大震災復興基本法第 2 条の基本理念にのっとり、主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。
- 定員(平成 26 年度予算定員)
東日本大震災復興特別会計の予算定員は 186 名である。
- 歳入歳出決算の概要
収納済歳入額: 23,636 億円
支出済歳出額: 1,195 億円
剰余金 15,652 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 5,569 億円、本年度公債発行額なし、本年度利払費 58 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,363	1,565	△798	未払金	1	3	1
未収金	-	0	0	賞与引当金	0	0	0
前払金	0	0	△0	退職給付引当金	1	1	0
前払費用	0	0	△0				
その他の債権等	1	1	0				
有形固定資産	0	0	0				
物品	0	0	0				
無形固定資産	0	0	△0				
				負債合計	3	4	1
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	2,362	1,562	△799
資産合計	2,365	1,567	△798	負債及び資産・負債差額合計	2,365	1,567	△798

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	1	1	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	0
補助金等	27	104	77
委託費等	4	6	2
労働保険特別会計への繰入	0	-	△0
食料安定供給特別会計への繰入	4	2	△1
社会資本整備事業特別会計への繰入	260	-	△260
庁費等	3	4	0
その他の経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
本年度業務費用合計	302	120	△182

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,868	2,362	493
本年度業務費用合計(A)	△302	△120	182
財源合計(B)	795	△678	△1,474
配賦財源	795	△678	△1,474
自己収入	0	0	0
無償所管換等	1	△0	△1
本年度末資産・負債差額	2,362	1,562	△799
(参考) (A) + (B)	492	△799	△1,291

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	2,363	1,565	△798
財源	2,665	1,684	△980
業務支出	△301	△119	182
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,363	1,565	△798
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,363	1,565	△798

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	15,652 億円 (△7,983 億円)
・・・日本銀行預金	15,652 億円 (△7,983 億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金・・・日本銀行預金 △7,983 億円
- 業務費用計算書
社会資本整備事業特別会計への繰入 △2,608 億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成 26 年度業務費用合計と財源合計との差額 △12,918 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出・・・社会資本整備事業特別会計への繰入 △2,608 億円